

「ロシア極東経済の構造変化～2001年の実態(後編)」

富山県貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

この論評は、ウラジオストクの『ゾロトイ・ログ』新聞社が発行する月刊誌『ダリネバスト - チヌイ・カピタル』、2002年3月号に掲載されたE.ガルーシコとI.ドロブイシェワの共同記事「十字路口に立つ地域：集団化か単独行動か」を要訳・紹介したもので、前編は本誌48号(2002年7月)に掲載した。

6. 極東地域の生産協力と統合化

サハリン大陸棚開発と

燃料ガス化計画の経済効果

ハバロフスク地方の造船企業は、アムール州の河航船会社、ウラジオストク市の(株)極東海運、ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州の漁業会社などから各種船舶の造船発注を受け、科学調査船や税関船舶なども受注しているが、サハリン大陸棚開発プロジェクトからの受注にも大きな期待がもたれている。

燃料ガス化計画はサハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方の厳しい燃料・エネルギー情勢の緩和には極めて重要である。この燃料ガス化計画は、経済発展、暖房・電力料金の安定、さらに極東の環境改善への基礎条件になる。大陸棚開発プロジェクトと燃料ガス化計画が実現すれば、サハリンと隣接する極東地域との結合が明確になり、大陸パイプライン建設でハバロフスク地方への石油・ガス供給量が増加し、製油所やデカストリ港の石油輸出ターミナルの遊休能力も稼働できる。埋蔵資源の開発、石油とガスのパイプライン、その他の輸送手段、エネルギー・プロジェクト、天然ガス液化工厂、積出ターミナルの建設には、建設資材・構造物・機械工業製品の大幅な増産、建設下請け企業への労働力吸収、極東地域の大規模な造船所、各種企業の生産設備稼働、が求められる。

サハリン - II プロジェクトの発注効果

サハリン - II プロジェクトからの受注企業は、(株)アムール造船所、(株)極東海運、極東海洋気象研究所、マーク・アムール・コンストラクション・サービス、(株)沿海海運(石油輸送)等である。たとえば、(株)アムール造船所は採油プラットフォーム「オルラン」更新工事を落札したが、これにより、同社だけでなく極東の他企業とくに沿海地方の防衛産業企業の能力も活用される。(株)アムールマシ社もサハリンの石油ガス・プロジェクト、電力、輸送部門向け設備の製造能力を拡大し、国有アムール・ケーブル工場、国有ヴィンペル社、(株)電機技術会社なども製品リストを拡大更新している。サハリン・プロジェクトへの参加企業数が増加し、(株)沿海海運は液化天然ガス輸送用のタンカー建造を計画し、ヴァストーチヌイ港では液化ガス貯蔵ターミナルを建設中であり、極東国立工科大学はサハリンの石油ガス部門幹部要員の養成教育を開始した。

燃料エネルギー - 部門の統合

極東経済統合の第2の要因であるアムール州で建設中のブレア水力発電所には、アムール州から送電線建設用の鉄骨構造物と建設工事要員が供給されている。ブレア水力発電所からは500V送電線で沿海地方の沿海発電所(ルチェゴルスク)まで、さらにウラジオストクとチュグエフスク、ハバロ

フスクにも送電される。現在、沿海地方にはヤクーツク石炭によるハバロフスク火力発電所とアムール州ゼーヤ河水力発電所からも送電されている。

極東連邦管区・大統領全権代表部は、国有(株)ロシア統一電力公社のロシア東部株式会社管理部とともに、「2015年までの極東燃料エネルギー発展戦略」の作成を指示されたが、これは連邦構成体（地方、州、管区）別ではなく極東管区全域にわたる詳細な統合計画であり、地域内燃料資源の評価、電力需要の予測、極東エネルギー戦略の社会的領域の研究なども含まれている。草案作成者によると、ロシア極東と北東アジアのエネルギー・システム段階的結合、石炭企業と石油・ガス企業との密接な協力、水力資源（ゼーヤ河）の活用も必要になる。

地域内経済利益の共通性

地域経済統合の第3の要因は、極東の冬季酷暑対策である。燃料エネルギー部門の地域統合では、冬の酷暑が最良の促進要素になり、燃料エネルギー部門は極東地域全体の配電をコントロールしているヴァストーク電力系統を通じて統合されている。まだ国有国営の独占体であるが、極東鉄道も極東地域を最も密接に連結している。航空輸送部門には地域を統合している企業がないため、極東地域の北部を孤立させている。たとえば、ブラゴエシチェンスクのビジネスマンはモスクワ経由の定期航空便でヤクーツクに行くし、ウラジオストクからマガダンには週1便しかなく、吹雪になると速達郵便はモスクワ経由で半月もかかる。ハバロフスクからモスクワ行きとマガダン行きの料金は同額である。また、今でもマガダンからチュコトには直行できない。各地方、州には独自の航空会社があるが、アエロフロート国際航空のような国際的規模の航空会社はない。

極東地域の経済統合のために、工業や燃料エネルギー部門の統合企業体のような市場メカニズムがない限り、地域経済統合はロシアの金融産業グループ*が開始することになるだろう。モスクワ資本のロシア大企業が原料輸送ルート整備のため、

沿海地方の港湾企業をロシア分業システムに統合したが、極東全域にまたがる会社を設立した例はまだ少ない。

*金融産業グループ

ロシア産業の競争力強化、市場拡大、投資促進に私企業を技術的・経済的に統合するため1995年連邦法で設立を認められた法人の合同体で、構成員には金融機関（銀行、保険会社）と商品・サービスの製造業の参加が義務付けられているが、国有、自治体所有企業やCIS諸国の企業も参加できる。

各地方、州のエレクトロ・スヴァジ(電信会社)をベースにした地域間会社ダリネバストーチナヤ・スヴァジ(極東通信)の設立も、モスクワのスヴァジ・インベスト*社の主導によるものである。アムール州と沿海地方の鉄道建設のためのバルチク建設会社による建設施行能力と人的資源の統合も地域外の主導による。

*スヴァジ・インベスト

1994年10月大統領令第1989号で、民有化された地方通信企業（75連邦構成体の85社）の政府保有株式を統一保有する100%政府出資の公開株式会社として設立された。1997年から政府保有株式の4分の1が売却されて民有化が進み、ジョージ・ソロス、ドイツ銀行、オネクシムバンク等が主要株主のなり、2001年末現在、ジョージ・ソロスの持株率は75%である。

このような地域をまたがる会社設立の動きは地元行政機関と摩擦を起こしている。(株)沿海海運

(株)キリリチェフ社長は、保有タンカーの一部をサハリン州港湾に移転登録して同州で住宅建設に着手すると声明したが、沿海地方行政庁は課税ベースがなくなると複雑な反応を示した。国際的な持株会社ダリモレ・プロドクトフの極東漁業部門を分割する計画の見通しも悲観的である。

7. 極東・ザバイカル地域経済協力協会と極東経済統合への課題

極東・ザバイカル社会・経済発展計画と極東住民の反応

極東・ザバイカル経済協力協会は、1990年に極東の10地方・州とチタ州の知事によって設立され、事務局がハバロフスクに置かれた。知事会議の他、各地方・州議会の議長会議もある。この協会の努力が実現したのは、連邦事業「1996～2005年間の極東・ザバイカル社会・経済発展計画」だけで、1996年に原案通り連邦政府が承認し、その後、期間を2010年まで延長した2001年修正が2002年3月19日付連邦政府政令第169号で承認された。しかし、この計画の各種措置の統合と各地方・州相互の双務的な合意は、協会と大統領全権代表部でまだ承認されていない。

このような地域発展計画に対する住民の反応は、数十億ドルに達する**漁獲物と木材の密貿易**と、数万人の活力ある**労働可能人口の流出**に現れている。これは、市場経済化が極東住民に経済政策に対する意見表明と行動の自由を与えた結果である。

極東地域の人口減少は深刻で、1990年から2000年までの10年間に、チュコト自治管区で49%、マガダン州で37.1%、カムチャッカ州で17.7%、サハリン州で16.5%、サハ共和国で10.8%、ユダヤ人自治区で10.4%、ハバロフスク地方で7.6%、アムール州で7.1%、沿海地方で5.5%に達し、極東地域全体の流出人口は88万9千人で総人口の11%であった。

極東地域経済統合への課題

極東地域の経済統合が最も熱心に議論されたハバロフスク地方では、次の課題が提起された。

- ① 極東ザバイカル協会の審議、決定、実施権限の強化
- ② 協会付属の統合調整会議設置
- ③ 連邦レベルに対する共同政治工作（ロビーイング）
- ④ 具体的な共同行動への2者間・多者間の協定締結
- ⑤ 作業グループ、代表団、調査団、代表部の交

換による地域間の連携強化

- ⑥ 地域間の展示会、見本市、会議の開催
- ⑦ 大規模で全地域的なリース会社、金融産業グループ、総合的な金融保険機構、部門別・部門統合的な持株会社を設立する問題の研究

地域商品取引所の設立案

市場経済の経験をもつ民間経済部門は、ビジネス・インフラの整備を求めている。たとえば、極東全域の需給商品を流通させる「取引所」のような施設が必要なのである。ウラジオストクには90年代初に設立された極東取引所があり、今では仲買人（ブローカー）を通じて、地元だけでなくロシア西部やCIS諸国とリアルタイムの商品取引を実施している。しかし、ウラジオストクに極東地域・商品取引所を設置すると、ハバロフスクとの紛争になるので、たとえば、林業・木材取引所はハバロフスクに、漁業・水産物取引所はサハリン州に、農産物取引所はアムール州に新設し、ウラジオストクには証券取引所を残せばよい。このような措置は極東地域の統一的商品市場創設とアジア太平洋地域諸国との先進的な取引への重要な一歩になる。

錯綜する利害関係

ハバロフスク地方が、近隣の各構成体に供給する造船・船舶修理、建設設計分野を維持するため、採算性の低い漁業や農業を放棄しているというのはまだ事実ではない。また、沿海地方は輸出原木をハバロフスクやサハリンの有力な木材加工業者に供給するだろうか。それに対してサハリンはガスを優先的に供給するだろうか。等々の問題があり、各地方・州には経済的利害関係が錯綜しているのである。サハリンからガス・パイプラインをハバロフスク、さらに沿海地方に敷設する案に対して、極東地域南部の人々は海上輸送のほうが安いと決定したが、ガス・パイプラインは極東全域にとって有利なのである。地域経済の統合は強制されるものではないが、中央の連邦政府が調整役を放棄すれば、地域経済統合は成行き任せになるだろう。（以上）